

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務 (氏名) 三枝 達実

TEL 050-3116-1212

定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日 配当支払開始予定日

平成25年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	199,976	△5.2	2,070	178.4	3,482	6.7	1,848	△12.8
24年3月期	211,051	△1.1	743	△83.4	3,262	△55.1	2,119	△42.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,859百万円 (△13.0%) 24年3月期 2,136百万円 (△42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	96.96	96.49	8.0	5.1	1.0
24年3月期	111.81	111.02	9.9	5.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,631	24,088	33.9	1,254.23
24年3月期	65,688	22,405	34.0	1,171.62

(参考) 自己資本 25年3月期 23,952百万円 24年3月期 22,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,032	△7,799	1,122	5,115
24年3月期	5,063	△5,049	203	3,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	382	17.9	1.8
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	381	20.6	1.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	210,000	5.0	2,600	25.6	3,900	12.0	2,300	24.5	120.67

(注) 当社グループは、通期かつ連結にて業績管理を行っているため、通期の連結業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 西日本モバイル(株) 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	20,462,408 株	24年3月期	20,462,408 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,537,674 株	24年3月期	1,801,561 株
② 期末自己株式数	25年3月期	19,060,744 株	24年3月期	18,957,909 株
③ 期中平均株式数				

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。詳細は、P. 21「連結財務諸表に関する注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	196,341	9.3	—	—	3,305	9.1	1,744	△75.2
24年3月期	179,579	13.7	△692	—	3,028	△36.4	7,046	171.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	91.54	91.10
24年3月期	371.69	369.05

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	69,685		23,722		33.8		1,235.07	
24年3月期	65,688		22,405		34.0		1,171.62	

(参考) 自己資本 25年3月期 23,586百万円 24年3月期 22,309百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 17
(未適用の会計基準等)	P. 17
(追加情報)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 27
(デリバティブ取引関係)	P. 28
(退職給付関係)	P. 29
(ストック・オプション等関係)	P. 29
(賃貸等不動産関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 34
(関連当事者情報)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 38
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 42
(継続企業の前提に関する注記)	P. 42
(重要な会計方針)	P. 42
(会計方針の変更)	P. 43
(追加情報)	P. 44
(貸借対照表関係)	P. 44
(損益計算書関係)	P. 45
(株主資本等変動計算書関係)	P. 47
(有価証券関係)	P. 48
(1株当たり情報)	P. 48
(重要な後発事象)	P. 49
6. その他	P. 50
役員の変動	P. 50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の景気減速など海外経済を巡る不確実性はあるものの、大震災後の復興関連需要が下支えするなかで、新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策への期待が表れてきており、日本銀行が打ち出した大胆な金融緩和策などを受けて円安へのシフトが進み、輸出環境の改善や日経平均株価の上昇、消費マインドの改善等景気先行きへの期待が高まっております。

家電流通業界におきましては、依然として映像関連商品の需要拡大が期待できないこと等、市場規模の縮小により厳しい状況が続いているものの、スマートフォン等通信端末の販売拡大、エアコン等白物家電の堅調な販売、節電・環境への意識の高まりを背景とした商品の需要が見込まれる等、明るい兆しも見られております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「デジタル一番星」「お客様満足度No.1」を実現するために、「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」を掲げ、従業員の育成並びにコンサルティングセールスやソリューション提案の強化等に取り組んでまいりました。

こうした取り組みを継続することにより、白物家電につきましては、冷蔵庫やエアコンを中心とした暖房機器などの販売が引き続き堅調に推移、また、引き続き好調なスマートフォン、タブレット端末等の積極的な拡販や、お客様のニーズにお応えし続けたことにより、携帯電話を中心とする通信関連機器の販売につきましても好調に推移する等、当連結会計年度における当社グループの収益は家電流通業界におきまして、高い伸び率（前年同期比）を示すことができました。

また、インターネットでの販売強化にも積極的に取り組んでまいりました。

インターネット通販サイト「いーでじ」を「ノジマオンライン」に改称したことにより、ブランドネーム統一による知名度向上と、実店舗とのポイントの相互利用、品揃えの補完等の相乗効果を図り、お客様の購買行動の多様化にも対応してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,999億76百万円（前年同期比94.8%）、営業利益は20億70百万円（前年同期比278.4%）、経常利益は34億82百万円（前年同期比106.7%）、当期純利益は18億48百万円（前年同期比87.2%）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州債務問題の長期化や新興国の景気減速など海外経済の先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと思われまます。新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策や、日本銀行による大胆な金融緩和策などから、為替が円安基調になり、株価の上昇など景気回復の兆しが見られるものの、实体经济への波及にはまだ時間を要し、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

家電流通業界におきましては、消費税の増税に伴う駆け込み需要が期待されるものの、市場規模の縮小に加えホームセンター等他業態からの家電流通業界への進出、インターネット小売との競合等、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、次期につきましても、後述の「3. 経営方針（3）会社の対処すべき課題」にも記載のとおり、全従業員一丸となり、知恵を絞って行動してまいります。次期経営スローガンに「入るを計りて出ざるを制す」を掲げ、引き続き積極的な店舗網の拡大に努めるとともに、ソリューション提案として、ソフト・サービス・サポートの強化、並びに、コンサルティングセールスによる売上の最大化と、無駄な支出の削減に注力してまいります。

また、インターネットでの販売強化にも積極的に取り組み、インターネット通販サイト「ノジマオンライン」と実店舗との相乗効果を高め、お客様の購買行動の多様化にも対応してまいります。

以上の取り組みにより次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高2,100億円（前年同期比5.0%増）、営業利益26億円（前年同期比25.6%増）、経常利益39億円（前年同期比12.0%増）、及び当期純利益23億円（前年同期比24.5%増）を見込んでおります。

（注）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億42百万円増加して706億31百万円となりました。その主な内訳は、流動資産が4億38百万円減少して446億40百万円に、また固定資産が53億80百万円増加して259億90百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の増加11億79百万円、繰延税金資産の増加4億26百万円等がありましたが、財務体制強化のため全社をあげて在庫圧縮に取り組んだことにより商品が22億92百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得により46億19百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億59百万円増加して465億42百万円となりました。その主な内訳は、流動負債が17億80百万円増加して349億93百万円に、また固定負債が14億78百万円増加して115億49百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が14億46百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が13億43百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が14億67百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加して240億88百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.9%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、51億15百万円（前連結会計年度は37億59百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は80億32百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額11億79百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益32億5百万円の計上や有形固定資産減価償却費17億32百万円、たな卸資産の減少額22億96百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77億99百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出61億45百万円や無形固定資産の取得による支出7億14百万円、投資有価証券の取得による支出6億24百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は11億22百万円（前年同期比452.0%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出26億82百万円、短期借入金の純減額5億円等があったものの、長期借入れによる収入48億円等があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	28.6	28.7	32.2	34.0	33.9
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	25.3	18.4	17.6	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	1.8	9.2	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.1	25.9	4.9	32.4	57.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会決議の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記基本方針及び当連結会計年度の業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき10円の配当とさせていただきます。

この結果、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり20円となります。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的要因等について

売上や利益はボーナスシーズンや年度末などの繁忙期には増加する傾向にありますが、当社グループが販売する商品の中には、天候等の要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬などにより、売上、来店客数の減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人の消費動向の振幅が起こりうる消費増税法案等の制度改革や、オリンピック等の特別なイベントが開催される場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、これらの需要を正確に予測することは困難であり、予測が外れた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢等について

流通経済のグローバル化、国内外の景気動向や消費動向等の経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、わが国では今まで長期間低金利が続いておりましたが、将来は金利が上昇局面に転じることも考えられます。当社グループは健全な借入を維持しながら財務体質の強化を進めておりますが、金利の上昇スピード、上昇幅等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③競合店について

同業他社の店舗が当社グループの商圏内にも多数存在し、激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難であり、同業他社の新規出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、急速なインターネット環境の普及による販売方法の多様化や価格照会の簡易化による販売価格の低下圧力、消費行動の変化等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険への加入等を行っております。しかしながら、同一商圏内で集中した多店舗展開を行い、ドミナント化を推進しているため、地震・台風等の大規模な自然災害や大規模火災が発生した場合において、多くの店舗が被害を受ける可能性があります。また、災害により交通機能が麻痺した場合は、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をしております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦移動体通信キャリアの手数料

当社グループは、携帯電話端末の販売、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価として移動体通信キャリアから手数料、報奨金、その他の支援費を得ております。手数料等の金額及び条件につきましては、移動体通信キャリアの事業方針や監督省庁の指導等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、多数のパートタイマーを雇用しております。パートタイマーの社会保険適用対象者については、社会保険への加入を徹底しておりますが、今後パートタイマー等の短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、事業は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器、携帯電話を中心とする通信関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

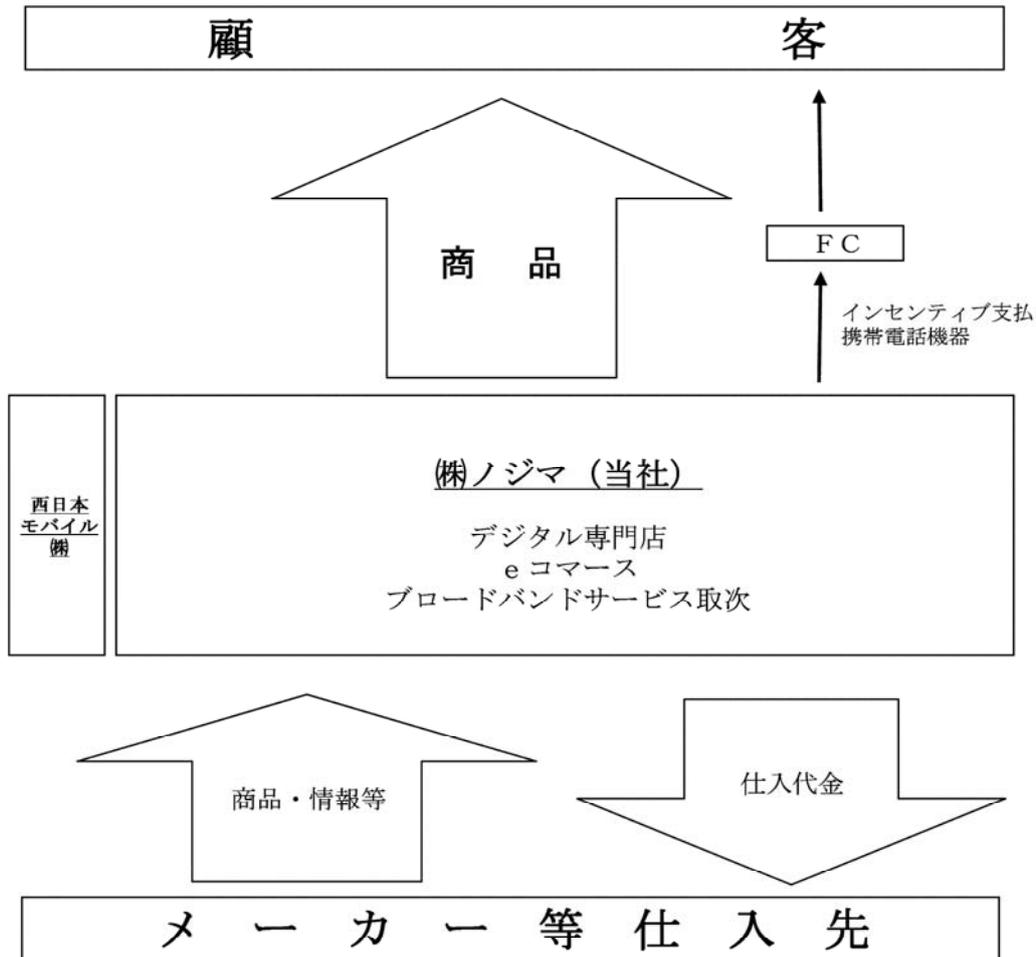
当社グループが提供する通信機器販売のうち、地域性によるニーズに対して、より柔軟に対応し、さらなる営業強化を進めるとともに、遠隔地であることによる無駄を省き、管理面の効率を図ることを目的として、西日本エリア（中国・四国地方）における携帯電話等通信機器の販売部門を子会社化しております。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタルAV関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、ブルーレイレコーダー、その他周辺機器等
IT・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
情報サービス	当社	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話の卸売代理店業務
通信関連機器	当社 西日本モバイル(株) (連結子会社)	携帯電話等通信機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
eコマース	当社	インターネットを利用した通信販売

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様にデジタルGS4 (Goods・Soft・Support・Service・Solution) を普及させ、人類の発展に貢献する。」の経営理念のもと、従業員全てが1人の経営者として、あらゆるものごとを考え、判断し、行動するための「全員経営理念」と、「全員経営理念」に基づいたより具体的な4つの行動指針である「スピード・ユニーク・クオリティー・コスト」を基本方針として、デジタル専門店としてより良い「商品販売」にとどまらず、「便利さ」「楽しさ」をお客様にお伝えできるよう「コンサルティングセールス」により多様な生活提案に注力してまいります。

具体的には、デジタルAV、家電、IT、通信端末等の取扱いにおいて地域No.1を目指し、豊富な品揃えとお買い得No.1の価格政策に加え、関連する情報やサービスの提供による多面的な差別化と独創的で革新的かつスピードのある行動を通じて、お客様に喜んでいただけるよう行動してまいります。

このような行動により、他社にはない一味違う存在感のある「デジタル一番星! (No.1)」となって、お客様満足度、株主価値及び企業価値の最大化を図り、地域社会及び日本の発展向上に寄与することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益の確保と投下資本効率の高い経営を持続しつつ、成長を続けることを重要な目標としております。また、お客様の満足度を計る指標として売上高成長率10%、健全な経営を行う指標として自己資本比率40%を目標として、組織及び体制作りを行ってまいります。

営業におきましては、先取気鋭の精神で新しいコンセプトの商品・サービスを導入し、また、販売価格に関しては、同業他社に負けることのない低価格を実現し、お客様にご支持いただけるよう営業を進めてまいります。収益では、家電物販の売上総利益率アップと携帯電話を中心とした通信ビジネスの拡充等に努めてまいります。

販売管理につきましては、業務のシステム化を推進し、グループ会社の業務の集約と連携を進めることによる経費率の低減により、収益性を高めてまいります。

店舗につきましては、当社グループの出店エリア内で、お客様のご要望にそえる店舗につきましては、積極的に出店を検討、計画してまいります。また、既存店につきましても、改装をすすめ、商品ラインナップの更新や、楽しく選びやすい店づくりをしてまいります。

財務に関しましては、厳しい経営環境の中においても、上記施策により収益向上を維持し、最適な時期に市場から直接的な資金調達も実施できるように社内の整備を進め、引き続き純資産の増強に努め、健全で強固な財務基盤を築いてまいります。

人的資源につきましては、お客様や株主様をはじめ、全ての利害関係者に対し、全従業員が会社の代表として最高のサービスを提供できるように、経営の基本方針の徹底と個人の育成を図ってまいります。また、正社員と臨時従業員は同じ待遇のもと、オープンで公正な評価を行い、優秀な人材の採用及び育成に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済に景気回復の兆しがみられるものの、家電流通業界におきましては、市場規模の縮小等により依然厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした状況下におきまして、常にお客様に喜んでいただけるよう、全従業員一丸となり、知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう次の3点を重要課題として取り組んでまいります。

①店舗運営

お客様の立場に立った行動で、便利な場所に必要なものが揃う選びやすい売り場を作ってまいります。家庭用電化製品やスマートフォン等の新製品及び新技術については、お客様のご要望に合わせた質の高いコンサルティングをするため、当社グループの従業員の増員を引き続き進めてまいります。

②人材育成

専門知識を有する商品アドバイザーはもちろん、お客様に喜ばれるアイデアを提案できる人材を育成してまいります。人材の育成にあたっては、教育用WEBツールを活用し、店舗リーダー及びコンサルティングセールススタッフの人材育成を図り、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

③店舗展開

店舗展開につきましては、今後とも神奈川県を中心として、近隣都道府県に集中的に出店する「ドミナント展開」を基本とし、既存店舗のスクラップアンドビルドを行う一方で、条件の良い売り場面積の増大を図りながら効率の良い出店を行い、店舗網の拡大に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」へ移行しました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速かつ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な15名にするとともに、取締役のうち8名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。また、監査委員会につきましては3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報につきましても積極的な経営状況の開示に努めております。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査室及びコンプライアンスグループを設置しております。内部監査室は全店舗、本部全セクション及び商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規程の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、法令違反及び不正行為の予防措置等の検討を行っております。

また、社内規程につきましては、健全かつ適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」及び「内部統制委員会規程」を整備し、適切に運用しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,596	5,180,115
受取手形及び売掛金	14,395,424	15,574,973
商品及び製品	19,815,556	17,523,029
原材料及び貯蔵品	9,383	5,634
繰延税金資産	1,011,999	1,438,674
未収入金	4,680,323	4,377,877
未収還付法人税等	809,181	—
その他	535,894	541,876
貸倒引当金	△2,300	△1,310
流動資産合計	45,079,060	44,640,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,062,023	※1 13,403,765
減価償却累計額	※2 △5,713,462	※2 △6,221,338
建物及び構築物(純額)	5,348,561	7,182,427
車両運搬具	72,040	81,558
減価償却累計額	※2 △50,741	※2 △56,531
車両運搬具(純額)	21,299	25,026
工具、器具及び備品	5,733,147	6,389,875
減価償却累計額	※2 △3,900,215	※2 △4,651,912
工具、器具及び備品(純額)	1,832,932	1,737,962
土地	※1 4,940,444	※1 7,993,397
建設仮勘定	262,579	86,909
有形固定資産合計	12,405,817	17,025,724
無形固定資産		
のれん	31,324	10,105
ソフトウェア	680,156	906,503
商標権	1,048	1,221
借地権	8,401	8,401
その他	—	24
無形固定資産合計	720,931	926,256
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 558,214	※3 1,301,716
繰延税金資産	625,172	437,043
敷金及び保証金	※1 5,989,577	※1 6,015,217
その他	347,580	318,041
貸倒引当金	△37,413	△33,410
投資その他の資産合計	7,483,131	8,038,608
固定資産合計	20,609,880	25,990,588
資産合計	65,688,941	70,631,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,234,472	21,266,965
短期借入金	※4 500,000	※4 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,472,183	※1 3,246,309
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,143,639	3,033,295
未払法人税等	—	1,446,694
未払消費税等	319,972	227,973
ポイント引当金	2,962,764	3,093,121
その他	2,329,728	2,428,873
流動負債合計	33,212,760	34,993,233
固定負債		
社債	375,000	125,000
長期借入金	※1 5,408,669	※1 6,752,360
販売商品保証引当金	2,025,985	2,240,041
退職給付引当金	1,450,707	1,626,343
役員退職慰労引当金	148,209	134,086
資産除去債務	31,282	28,713
その他	630,439	642,741
固定負債合計	10,070,293	11,549,287
負債合計	43,283,054	46,542,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,294,941	4,284,205
利益剰余金	14,705,541	16,172,737
自己株式	△1,043,077	△868,789
株主資本合計	22,280,581	23,911,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,161	40,981
その他の包括利益累計額合計	29,161	40,981
新株予約権	96,143	136,628
純資産合計	22,405,886	24,088,940
負債純資産合計	65,688,941	70,631,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	211,051,815	199,976,283
売上原価	※1 171,024,091	※1 163,724,075
売上総利益	40,027,724	36,252,207
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 39,284,141	※2 34,181,850
営業利益	743,582	2,070,357
営業外収益		
受取利息	28,104	25,765
仕入割引	1,533,580	1,329,798
負ののれん償却額	1,062,185	—
その他	209,466	246,968
営業外収益合計	2,833,337	1,602,532
営業外費用		
支払利息	151,584	138,382
社債利息	3,473	2,268
持分法による投資損失	—	6,146
支払手数料	92,654	26,432
その他	66,473	16,766
営業外費用合計	314,184	189,996
経常利益	3,262,734	3,482,893
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	24,847	112,038
貸借解約補償金	11,018	—
固定資産売却益	—	873
その他	3,415	4,870
特別利益合計	39,280	117,782
特別損失		
固定資産売却損	※3 26,811	※3 2,016
固定資産除却損	※4 117,703	※4 62,851
減損損失	※5 36,971	※5 308,217
災害による損失	※6 8,526	—
その他	11,278	22,333
特別損失合計	201,291	395,418
税金等調整前当期純利益	3,100,723	3,205,257
法人税、住民税及び事業税	771,536	1,603,064
法人税等調整額	209,496	△245,916
法人税等合計	981,033	1,357,148
少数株主損益調整前当期純利益	2,119,689	1,848,108
当期純利益	2,119,689	1,848,108

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,119,689	1,848,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,287	11,767
持分法適用会社に対する持分相当額	—	53
その他の包括利益合計	※1 17,287	※1 11,820
包括利益	2,136,977	1,859,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,136,977	1,859,929
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
当期首残高	4,227,970	4,294,941
当期変動額		
自己株式の処分	66,971	△10,735
当期変動額合計	66,971	△10,735
当期末残高	4,294,941	4,284,205
利益剰余金		
当期首残高	12,965,955	14,705,541
当期変動額		
剰余金の配当	△380,103	△380,913
当期純利益	2,119,689	1,848,108
当期変動額合計	1,739,586	1,467,195
当期末残高	14,705,541	16,172,737
自己株式		
当期首残高	△913,292	△1,043,077
当期変動額		
自己株式の取得	△456,650	△319
自己株式の処分	326,865	174,607
当期変動額合計	△129,784	174,288
当期末残高	△1,043,077	△868,789
株主資本合計		
当期首残高	20,603,808	22,280,581
当期変動額		
剰余金の配当	△380,103	△380,913
当期純利益	2,119,689	1,848,108
自己株式の取得	△456,650	△319
自己株式の処分	393,837	163,871
当期変動額合計	1,676,773	1,630,747
当期末残高	22,280,581	23,911,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,873	29,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,287	11,820
当期変動額合計	17,287	11,820
当期末残高	29,161	40,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,873	29,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,287	11,820
当期変動額合計	17,287	11,820
当期末残高	29,161	40,981
新株予約権		
当期首残高	63,137	96,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,006	40,485
当期変動額合計	33,006	40,485
当期末残高	96,143	136,628
純資産合計		
当期首残高	20,678,820	22,405,886
当期変動額		
剰余金の配当	△380,103	△380,913
当期純利益	2,119,689	1,848,108
自己株式の取得	△456,650	△319
自己株式の処分	393,837	163,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,293	52,305
当期変動額合計	1,727,066	1,683,053
当期末残高	22,405,886	24,088,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,100,723	3,205,257
減価償却費	1,736,115	1,732,599
減損損失	36,971	308,217
負ののれん償却額	△1,062,185	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,215	△14,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	162,560	175,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,438	△4,992
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	484,411	130,356
販売商品保証引当金の増減額 (△は減少)	125,633	214,056
受取利息及び受取配当金	△40,434	△38,955
未収入金の増減額 (△は増加)	660,663	302,446
支払利息	151,584	138,382
社債利息	3,473	2,268
固定資産売却損益 (△は益)	26,811	1,142
投資有価証券売却益	—	△2,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	△24,847	△112,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,479,476	△1,179,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,388,387	2,296,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,290,755	32,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,787	△91,999
前受金の増減額 (△は減少)	△1,163,742	187,190
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	427,730	405,489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	60,906	△132,141
小計	8,882,032	7,555,818
利息及び配当金の受取額	40,437	39,414
利息の支払額	△154,476	△138,777
法人税等の支払額	△3,704,031	575,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,063,961	8,032,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,976	△624,160
有形固定資産の取得による支出	△4,016,969	△6,145,603
有形固定資産の売却による収入	31,964	2,398
無形固定資産の取得による支出	△236,893	△714,295
敷金及び保証金の差入による支出	△866,883	△440,243
敷金及び保証金の回収による収入	116,264	139,818
その他	△63,331	△16,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,049,826	△7,799,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,132	△500,000
長期借入れによる収入	4,124,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,960,460	△2,682,183
社債の償還による支出	△250,000	△250,000
配当金の支払額	△380,952	△381,429
その他	△69,050	136,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,405	1,122,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,541	1,356,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,816	3,759,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,759,357	5,115,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

西日本モバイル㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱アベルネット

なお、当連結会計年度において、同社株式を新に取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ. 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ハ. ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
発生年度から5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,219千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(会計基準機構適用指針第25号 平成24年5月17日(公表分))

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書並びに連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,537,674株
うち、当社所有自己株式数	1,365,174株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	172,500株

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	133,625千円	408,992千円
土地	1,510,208	1,510,208
敷金及び保証金	729,811	670,941
計	2,373,646	2,590,143

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	255,004千円	371,650千円
長期借入金	1,076,649	1,225,000
計	1,331,653	1,596,650

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	603,998千円

※4 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入枠	14,800,000千円	14,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	14,800,000	14,800,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	574,578千円	43,155千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	8,143,457千円	5,609,711千円
給料手当及び賞与	11,626,335	10,717,238
役員退職慰労引当金繰入額	6,249	8,809
退職給付費用	225,294	243,902
地代家賃	5,919,535	6,145,101
減価償却費	1,663,902	1,663,765

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,444千円	1,216千円
工具、器具及び備品	45	799
土地	16,321	—
計	26,811	2,016

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	16,982千円	37,849千円
車両運搬具	40	—
工具、器具及び備品	41,978	11,557
ソフトウェア	—	—
その他	58,700	13,444
計	117,703	62,851

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、静岡県)	店舗設備	建物及び構築物、車両運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,971千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,721千円、車両運搬具368千円、工具、器具及び備品19,882千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)	店舗設備	建物及び構築物、車両運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(308,217千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物220,366千円、車両運搬具1,685千円、工具、器具及び備品86,165千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等資産の修繕費	8,526千円	—千円
計	8,526	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,847千円	19,137千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	27,847	19,137
税効果額	△10,560	△7,370
その他有価証券評価差額金	17,287	11,767
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	53
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	53
その他の包括利益合計	17,287	11,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
当社が所有する普通株式(注) 1、2	1,697,807	216,781	493,927	1,420,661
E S O P信託口が所有する当社 の普通株式(注)1、2	—	469,500	88,600	380,900
合計	1,697,807	686,281	582,527	1,801,561

(注) 1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得216,200株及び単元未満株式の買取り581株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加株式数は、当社からの譲受けによるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使24,400株、単元未満株式の売渡し27株及びE S O P信託口への譲渡469,500株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,446	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	46,304	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	23,345	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	17,047	
合計		—	—	—	—	96,143	

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	192,457	10	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
当社が所有する普通株式(注) 1、2	1,420,661	613	56,100	1,365,174
E S O P信託口が所有する当社 の普通株式(注)1、2	380,900	—	208,400	172,500
合計	1,801,561	613	264,500	1,537,674

- (注) 1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り613株によるものであります。
2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使56,100株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7,045	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	43,903	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	35,787	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	42,981	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	6,910	
合計		—	—	—	—	136,628	

(注) 平成22年、平成23年及び平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	10	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	190,496	10	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	190,972	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,823,596千円	5,180,115千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64,239	△64,746
現金及び現金同等物	3,759,357	5,115,368

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「売掛金に関する規程」に従い、営業債権について、各事業部門における経理業務を所管する部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,823,596	3,823,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,395,424	14,395,424	—
(3) 未収還付法人税等	809,181	809,181	—
(4) 未収入金	4,680,323	4,680,323	—
(5) 投資有価証券	514,691	514,691	—
(6) 敷金及び保証金	5,989,577	5,789,930	△199,646
資産計	30,212,795	30,013,148	△199,646
(1) 支払手形及び買掛金	21,234,472	21,234,472	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払金	3,143,639	3,143,639	—
(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）	625,000	616,412	△8,587
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	7,880,852	7,908,774	27,922
負債計	33,383,964	33,403,299	19,335
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等、(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債（1年内償還予定のものを含む）
社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,180,115	5,180,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,574,973	15,574,973	—
(3) 未収入金	4,377,877	4,377,877	—
(4) 投資有価証券	659,481	659,481	—
(5) 敷金及び保証金	6,015,217	5,802,442	△212,774
資産計	31,807,664	31,594,889	△212,774
(1) 支払手形及び買掛金	21,266,965	21,266,965	—
(2) 未払金	3,033,295	3,033,295	—
(3) 未払法人税等	1,446,694	1,446,694	—
(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）	375,000	371,777	△3,222
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	9,998,669	10,011,034	12,365
負債計	36,120,623	36,129,767	9,143
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
非上場株式	43,522	642,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,823,596	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,395,424	—	—	—
未収還付法人税等	809,181	—	—	—
未収入金	4,680,323	—	—	—
合計	23,708,526	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,180,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,574,973	—	—	—
未収入金	4,377,877	—	—	—
合計	25,132,966	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,000	375,000	—	—
長期借入金	2,472,183	4,928,669	400,000	80,000
合計	2,722,183	5,303,669	400,000	80,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,000	125,000	—	—
長期借入金	3,246,309	6,102,360	650,000	—
合計	3,496,309	6,227,360	650,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,407	77,685	39,721
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,407	77,685	39,721
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	397,284	640,428	△243,143
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	397,284	640,428	△243,143
合計		514,691	718,113	△203,421

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,492	138,633	58,859
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	197,492	138,633	58,859
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	461,988	593,094	△131,105
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	461,988	593,094	△131,105
合計		659,481	731,727	△72,246

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 642,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,478	2,192	—
(2) 債権	—	—	—
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	7,478	2,192	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,550,000	530,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,550,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	1,447,926	1,626,343
ロ. 未認識過去勤務債務 (千円)	2,781	0
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	1,450,707	1,626,343

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	225,294	242,785
イ. 勤務費用 (千円)	191,291	219,150
ロ. 利息費用 (千円)	19,205	21,718
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,696	5,814
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,898	△3,898

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	36,889	45,287

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益の「その他」 (千円)	2,959	2,678

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 7名 当社従業員 201名	当社取締役及び執行役 14名 当社従業員 298名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 186,100株	普通株式 319,900株
付与日	平成20年9月16日	平成21年7月14日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成20年9月16日 至 平成22年8月14日	自 平成21年7月14日 至 平成23年6月22日
権利行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成25年8月14日	自 平成23年6月23日 至 平成26年6月22日

(注) 株式数に換算しております。

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 14名 当社従業員 511名	当社取締役及び執行役 17名 当社従業員 782名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 323,300株	普通株式 435,200株
付与日	平成22年9月14日	平成23年9月15日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成22年9月14日 至 平成25年8月6日	自 平成23年9月15日 至 平成26年8月23日
権利行使期間	自 平成25年8月7日 至 平成27年8月6日	自 平成26年8月24日 至 平成28年8月23日

(注) 株式数に換算しております。

会社名	株式会社ノジマ
	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 18名 当社従業員 936名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 479,900株
付与日	平成24年10月11日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成24年10月11日 至 平成27年9月18日
権利行使期間	自 平成27年9月19日 至 平成29年9月18日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	249,500	337,400
権利確定	—	—
権利行使	56,100	—
失効	7,300	17,500
未行使残	186,100	319,900

会社名	株式会社ノジマ	
	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	344,100	468,500
付与	—	—
失効	20,800	33,300
権利確定	—	—
未確定残	323,300	435,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

会社名	株式会社ノジマ	
	平成24年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	500,000	—
失効	20,100	—
権利確定	—	—
未確定残	479,900	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	320	664
行使時平均株価 (円)	525.51	—
付与日における公正な評価単価 (円)	37.86	137.24

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615	772
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	128.55	187.13

会社名	株式会社ノジマ
	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	557
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	86.40

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	40.49%
予想残存期間(注) 2	3.94年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.14%

(注) 1. 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 評価日である平成24年10月11日から権利行使期間の中間点である平成28年9月19日までとしております。

3. 平成24年3月期の配当実績によっております。

4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は250,845千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は279,006千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高 (千円)	2,364,654	2,298,107
期中増減額 (千円)	△66,546	△72,012
期末残高 (千円)	2,298,107	2,226,094
期末時価 (千円)	2,535,283	2,425,976

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規賃貸契約（49,692千円）であり、主な減少額は不動産売却（57,150千円）及び減価償却費（64,363千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（60,965千円）及び減損損失（9,678千円）によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて合理的に調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171円62銭	1,254円23銭
1株当たり当期純利益金額	111円81銭	96円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円02銭	96円49銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,119,689	1,848,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,119,689	1,848,108
期中平均株式数(千株)	18,957	19,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	91
(うち新株予約権(千株))	(135)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,374個) 第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,441個) 第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,685個) なお、概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,199個) 第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,233個) 第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,352個) 第10回新株予約権(平成24年ストック・オプション) (新株予約権の数4,799個) なお、概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793,596	5,037,692
売掛金	14,395,424	14,746,167
商品及び製品	19,815,556	17,316,322
原材料及び貯蔵品	9,383	5,634
前払費用	513,368	523,690
繰延税金資産	1,011,999	1,431,668
短期貸付金	367	251
未収入金	4,680,323	4,580,026
未収還付法人税等	809,181	—
その他	22,158	15,886
貸倒引当金	△2,300	△1,310
流動資産合計	45,049,060	43,656,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,545,871	※1 12,288,169
減価償却累計額	※2 △5,346,418	※2 △5,809,952
建物(純額)	5,199,452	6,478,217
構築物	516,152	1,115,596
減価償却累計額	※2 △367,043	※2 △411,386
構築物(純額)	149,109	704,210
車両運搬具	72,040	81,558
減価償却累計額	※2 △50,741	※2 △56,531
車両運搬具(純額)	21,299	25,026
工具、器具及び備品	5,733,147	6,389,875
減価償却累計額	※2 △3,900,215	※2 △4,651,912
工具、器具及び備品(純額)	1,832,932	1,737,962
土地	※1 4,940,444	※1 7,993,397
建設仮勘定	262,579	86,909
有形固定資産合計	12,405,817	17,025,724
無形固定資産		
のれん	31,324	10,105
ソフトウェア	680,156	906,503
その他	9,450	9,647
無形固定資産合計	720,931	926,256
投資その他の資産		
投資有価証券	558,214	1,307,809
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	610	620
破産更生債権等	22,725	21,572
長期前払費用	265,896	240,250
繰延税金資産	625,172	435,665
敷金及び保証金	※1 5,989,577	※1 6,015,217
保険積立金	21,720	21,720
その他	36,628	38,240
貸倒引当金	△37,413	△33,410
投資その他の資産合計	7,513,131	8,077,685
固定資産合計	20,639,880	26,029,665
資産合計	65,688,940	69,685,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,234,472	20,758,289
短期借入金	※3 500,000	※3 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,472,183	※1 3,246,309
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,143,639	3,163,431
未払法人税等	—	1,363,769
未払消費税等	319,972	204,004
未払費用	473,478	441,018
前受金	1,188,628	1,379,402
預り金	571,874	414,745
前受収益	95,745	99,349
ポイント引当金	2,962,764	3,093,121
流動負債合計	33,212,760	34,413,441
固定負債		
社債	375,000	125,000
長期借入金	※1 5,408,669	※1 6,752,360
販売商品保証引当金	2,025,985	2,240,041
退職給付引当金	1,450,707	1,626,343
役員退職慰労引当金	148,209	134,086
預り保証金	628,117	640,739
資産除去債務	31,282	28,713
その他	2,322	2,001
固定負債合計	10,070,293	11,549,287
負債合計	43,283,054	45,962,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金	1,028,825	755,461
資本剰余金合計	4,266,983	3,993,619
利益剰余金		
利益準備金	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	133,875	133,875
固定資産圧縮積立金	64,870	62,722
別途積立金	97,200	97,200
繰越利益剰余金	14,357,327	15,723,379
利益剰余金合計	14,733,499	16,097,404
自己株式	△1,043,077	△868,789
株主資本合計	22,280,581	23,545,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,161	40,928
評価・換算差額等合計	29,161	40,928
新株予約権	96,143	136,628
純資産合計	22,405,886	23,722,967
負債純資産合計	65,688,940	69,685,696

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	179,579,611	196,341,669
売上原価		
商品期首たな卸高	20,667,840	19,815,556
当期商品仕入高	145,225,478	158,236,207
合計	165,893,318	178,051,764
商品期末たな卸高	※1 19,815,556	※1 17,316,322
商品売上原価	146,077,762	160,735,441
売上総利益	33,501,848	35,606,227
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 34,194,052	※2 33,718,875
営業利益又は営業損失(△)	△692,203	1,887,352
営業外収益		
受取利息	27,759	25,747
受取配当金	1,212,329	13,189
仕入割引	1,533,571	1,329,798
負ののれん償却額	1,062,185	—
雑収入	182,606	232,361
営業外収益合計	4,018,452	1,601,096
営業外費用		
支払利息	135,442	138,382
社債利息	3,473	2,268
支払手数料	92,654	26,432
雑損失	66,424	16,352
営業外費用合計	297,994	183,435
経常利益	3,028,254	3,305,013
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	24,847	112,038
固定資産売却益	—	873
抱合せ株式消滅差益	4,533,824	—
その他	14,058	4,870
特別利益合計	4,572,729	117,782
特別損失		
固定資産除却損	※4 110,076	※4 62,851
固定資産売却損	※3 26,811	※3 2,016
減損損失	※5 20,930	※5 308,217
災害による損失	※6 8,526	—
その他	5,133	22,333
特別損失合計	171,478	395,418
税引前当期純利益	7,429,506	3,027,376
法人税、住民税及び事業税	179,995	1,520,091
法人税等調整額	203,015	△237,532
法人税等合計	383,010	1,282,558
当期純利益	7,046,495	1,744,818

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,238,158	3,238,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金		
当期首残高	961,853	1,028,825
当期変動額		
自己株式の処分	66,971	△10,735
分割型の会社分割による減少	—	△262,627
当期変動額合計	66,971	△273,363
当期末残高	1,028,825	755,461
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80,227	80,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	123,796	133,875
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	10,079	—
当期変動額合計	10,079	—
当期末残高	133,875	133,875
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	62,128	64,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,868	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,127	△2,147
当期変動額合計	2,741	△2,147
当期末残高	64,870	62,722
別途積立金		
当期首残高	97,200	97,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,200	97,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,703,755	14,357,327
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△10,079	—
固定資産圧縮積立金の積立	△4,868	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,127	2,147
剰余金の配当	△380,103	△380,913
当期純利益	7,046,495	1,744,818
当期変動額合計	6,653,571	1,366,052
当期末残高	14,357,327	15,723,379
自己株式		
当期首残高	△913,292	△1,043,077
当期変動額		
自己株式の取得	△456,650	△319
自己株式の処分	326,865	174,607
当期変動額合計	△129,784	174,288
当期末残高	△1,043,077	△868,789
株主資本合計		
当期首残高	15,677,002	22,280,581
当期変動額		
剰余金の配当	△380,103	△380,913
当期純利益	7,046,495	1,744,818
自己株式の取得	△456,650	△319
自己株式の処分	393,837	163,871
分割型の会社分割による減少	—	△262,627
当期変動額合計	6,603,578	1,264,829
当期末残高	22,280,581	23,545,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,873	29,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,287	11,767
当期変動額合計	17,287	11,767
当期末残高	29,161	40,928
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,873	29,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,287	11,767
当期変動額合計	17,287	11,767
当期末残高	29,161	40,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	63,137	96,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,006	40,485
当期変動額合計	33,006	40,485
当期末残高	96,143	136,628
純資産合計		
当期首残高	15,752,013	22,405,886
当期変動額		
剰余金の配当	△380,103	△380,913
当期純利益	7,046,495	1,744,818
自己株式の取得	△456,650	△319
自己株式の処分	393,837	163,871
分割型の会社分割による減少	—	△262,627
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50,293	52,252
当期変動額合計	6,653,872	1,317,081
当期末残高	22,405,886	23,722,967

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～34年
構築物	10～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 負ののれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

(3) のれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,219千円増加しております。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,537,674株
うち、当社所有自己株式数	1,365,174株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	172,500株

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	133,625千円	408,992千円
土地	1,510,208	1,510,208
敷金及び保証金	729,811	670,941
計	2,373,646	2,590,143

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	255,004千円	371,650千円
長期借入金	1,076,649	1,225,000
計	1,331,653	1,596,650

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入枠	14,800,000千円	14,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	14,800,000	14,800,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	557,635千円	43,239千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であります。
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	7,543,229千円	5,557,607千円
給料手当及び賞与	9,666,639	10,498,347
役員退職慰労引当金繰入額	6,249	8,809
退職給付費用	202,232	240,193
地代家賃	5,015,986	6,088,538
減価償却費	1,530,325	1,663,765
のれん償却額	30,900	21,219
支払手数料	1,995,760	1,770,328

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	10,267千円	1,216千円
構築物	176	—
工具、器具及び備品	45	799
土地	16,321	—
計	26,811	2,016

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	11,533千円	37,735千円
構築物	1,016	113
車両運搬具	40	—
工具、器具及び備品	38,785	11,557
ソフトウェア	—	—
その他	58,700	13,444
計	110,076	62,851

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都)	店舗設備	建物、構築物、車両運搬具、 工具、器具及び備品

当社は、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,930千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10,079千円、構築物907千円、車両運搬具368千円及び工具、器具及び備品9,576千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)	店舗設備	建物、構築物、車両運搬具、 工具、器具及び備品

当社は、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(308,217千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物212,795千円、構築物7,570千円、車両運搬具1,685千円及び工具、器具及び備品86,165千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等資産の修繕費	8,526千円	—千円
計	8,526	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
当社が所有する普通株式(注) 1、2	1,697,807	216,781	493,927	1,420,661
E S O P信託口が所有する当社の 普通株式(注) 1、2	—	469,500	88,600	380,900
合計	1,697,807	686,281	582,527	1,801,561

(注) 1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得216,200株及び単元未満株式の買取り581株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加株式数は、当社からの譲受けによるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使24,400株、単元未満株式の売渡し27株及びE S O P信託口への譲渡469,500株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
当社が所有する普通株式(注) 1、2	1,420,661	613	56,100	1,365,174
E S O P信託口が所有する当社の 普通株式(注) 1、2	380,900	—	208,400	172,500
合計	1,801,561	613	264,500	1,537,674

(注) 1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り613株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加株式数は、当社からの譲受けによるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使56,100株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171円62銭	1,235円7銭
1株当たり当期純利益金額	371円69銭	91円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	369円05銭	91円10銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	7,046,495	1,744,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	7,046,495	1,744,818
期中平均株式数(千株)	18,957	19,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	91
(うち新株予約権(千株))	(135)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,374個)</p> <p>第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,441個)</p> <p>第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,685個)</p> <p>なお、概要は「連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,199個)</p> <p>第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,233個)</p> <p>第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,352個)</p> <p>第10回新株予約権(平成24年ストック・オプション) (新株予約権の数4,799個)</p> <p>なお、概要は「連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>

2. 当事業年度において、E・S・O・P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ① 代表執行役の変動
該当事項はありません。

- ② その他役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 鍋島 賢一 (現 執行役 AV情報家電推進部長)
取締役 野島 亮司 (現 執行役 IT戦略事業部長)
取締役 春名 利昭 (現 当社顧問)
(注) 春名利昭氏は、社外取締役候補者であります。
 - ・就任予定日 平成25年6月22日

 - ・退任予定取締役
取締役 佐藤 丈三